

平成26年度

業 務 報 告 書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター

目 次

平成26年度事業報告

概 況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	4
3. 農業人材の活用	-----	5

平成26年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	9
2. 正味財産増減計算書	-----	11
3. 財産目録	-----	18

平成26年度 事業報告

(概況)

公益法人制度改革に伴い、平成26年4月1日に公益財団法人へ移行しました。同年4月23日に奈良県から農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構として指定を受けるとともに、同年6月11日に「奈良県農業振興公社」から「なら担い手・農地サポートセンター」に名称変更しました。

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・拡大を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では意欲ある担い手農家の農作業繁忙期の労働支援、耕作放棄地の解消・再生に取り組みました。

記

1. 農地の集積・集約化
 - (1) 農地中間管理事業
 - (借入) 114件 29.5ha
 - (貸付) 17件 29.1ha
 - (2) 農地中間管理機構特例事業(売買実績なし)
 - (3) 旧農地保有合理化事業
 - (継続借入) 125件
 - (継続貸付) 202件
 - (農地の売渡) 1件
 - (ほ場整備農地利用権設定) 6件
2. 担い手の育成・確保
 - (1) 就農支援活動事業
 - (就農相談) 70件
 - (資金の償還) 2件
 - (2) 担い手育成確保支援事業
 - (イチゴスペシャリスト育成確保事業) 2人
 - (3) 担い手シニア育成事業(研修生) 7人
3. 農業人材の活用
 - (1) 農業人材活用事業
 - (農作業労働支援事業) 8人
 - (耕作放棄地再生事業) 25,665㎡
 - (2) 無料職業紹介事業(紹介) 6件

なお、平成25年度から実施している農業人材活用事業を継続実施するとともに、保有農地の売却に取り組むなど引き続き収入の確保と経費節減に努めました。

1. 農地の集積・集約化

担い手への農用地等の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入など意欲ある担い手を確保したうえで、農地のマッチングを推進しました。

(1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、受け手（農地の借受希望者）の公募を実施し、担い手を中心に農地の受け手と出し手（農地の貸付希望者）のマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[受け手の公募] (件数：経営体 面積：ha)

回数	公募期間	応募状況	
		件数	面積
1	H26. 7. 1～ 8. 31	71	141. 3
2	H26. 10. 1～10. 31	52	90. 7
3	H27. 1. 5～ 2. 28	40	182. 4
計		163	414. 4

[マッチングの状況]

(件数：経営体 面積：ha)

市町村	受け手		認定農業者				新規就農者		その他農業者		計	
			個人・法人		集落営農法人							
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
大和郡山市	4	0. 8								4	0. 8	
天理市								1	0. 2	1	0. 2	
橿原市	2	0. 3								2	0. 3	
桜井市	1	0. 7	1	8. 9	1	0. 3	1	0. 1	4	10. 0		
五條市	2	0. 6	1	16. 6					3	17. 2		
山添村	1	0. 1							1	0. 1		
田原本町					1	0. 3			1	0. 3		
広陵町					1	0. 2			1	0. 2		
計	10	2. 5	2	25. 5	3	0. 8	2	0. 3	17	29. 1		

[評価委員会]

平成27年3月4日に評価委員会を開催し、平成26年度の農地中間管理事業の実施状況について説明を行いました。

評価委員会名簿

	氏名	役職名
委員長	宇都宮 直 樹	近畿大学農学部 教授
委員	伊 藤 忠 通	奈良県立大学 学長
委員	岩 田 涉	公認会計士
委員	中 津 甚之丞	奈良県指導農業士OB会 会長

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地中間管理機構特例事業としての農地の買い入れ、売り渡しはありませんでした。

(3) 旧農地保有合理化事業

①農用地の賃貸借事業及び売り渡し

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れ及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施するとともに、所有農地の売り渡しに取り組みました。

[借り入れ]

区分	件数	面積	金額	備 考
継 続	125件	688,189㎡	4,939,521円	奈良、桜井、御所、葛城、宇陀、山添、平群、御杖、下市

[貸し付け]

区分	件数	面積	金額	備 考
継 続	202件	740,817㎡	5,702,749円	奈良、桜井、御所、葛城、宇陀、山添、平群、御杖、下市 サポートセンター所有地：五條、御杖、下市

[売り渡し]

所在地	件数	面積	売り渡し金額
御杖村土屋原	1件	8,646㎡	20,188,075円

②ほ場整備農地利用権設定事業

規模縮小農家に対して賃借料（農家の事業負担金相当額）一括前払いの貸し付けを行いました。

サポートセンターは整備後規模縮小農家から農地を借り入れ、担い手に貸し付け、担い手から賃借料を徴収しました。

地区名	件数	面積	金額
御所市葛城西地区	6件	17,460㎡	384,120円

2. 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

①就農相談

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

就農相談件数 70件（農業会議・市町村等と連携）

②就農支援資金貸付金の償還

新たに農業を始めようとする青年等（認定就農者）に対し、就農の準備に必要な資金を無利子で貸し付けた就農支援資金の償還を受けました。

なお、平成26年度で償還が完了したため本事業を終了しました。

[貸付金の状況]

(単位：円)

期首貸付残高		当期货付額		当期償還額		期末貸付残高		備考
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2	152,000	—	—	2	152,000	—	—	研修資金

※認定就農者…「就農計画」の認定を受けた者(青年等)

(2) 担い手育成確保支援事業 (イチゴスペシャリスト育成・確保)

イチゴは本県の主力野菜の一つであり、意欲のある担い手にとっては高収入が期待できる数少ない作目ですが、高度な技術と施設投資が必要となります。

本事業は、イチゴの苗づくりから販売・経理まですべて研修生の責任で実施し、高度な技術と初期投資を必要とするイチゴ経営に参入させるため、研修場所の提供と技術・経営指導の側面から支援する事業を実施しました。

研修地	人数	研修施設面積	期間	備考
橿原市内	2人	18a	14ヶ月	研修施設：高設栽培施設

※ 1人当たり平均 9a H23年度から研修実施

(3) 担い手シニア育成事業

本格的な就農を目指すシニア世代等に対し、サポートセンターが耕作放棄地を借り受け整備した農地を実践農場として貸し出し、営農技術や経営手法について集合研修や現地栽培指導を行い、新たな意欲ある農業の担い手として育成しました。

研修地	人数	研修施設面積	期間	備考
天理市内	4人	1,200m ²	3年間	農地以外の研修施設： ビニールハウス
橿原市内	2人	600m ²		
御所市内	1人	300m ²		

3. 農業人材の活用

(1) 農業人材活用事業

① 農作業労働支援事業

柿、菊などのリーディング品目の農業経営の安定と向上を図るには、収穫作業などの労働ピーク時の労働力確保が必要ですが、現状では、農家の求人ニーズはあるものの、求職者が少なく、労働力不足に陥っています。このため、県で設置した「高齢者人材バンク」を活用し、意欲ある担い手農家の農作業繁忙期等の労働支援（労働者派遣事業）を実施しました。

派遣人員	派遣期間	派遣先	作業内容
8人	10月～3月	6農家・2農業法人	小菊・柿の収穫及び栽培管理

②耕作放棄地再生事業

冬期の農作業閑散期においては、農作業労働支援の人材を活用し、草刈り機等で実施できる簡易な耕作放棄地の解消又はトラクターでの耕うん等による耕作放棄地の再生等を実施しました。

作業人員	期 間	作業内容	解消・再生面積	再生後の予定作目
7人	12月～3月	草刈り、耕うん	25,665㎡	水稲、野菜、柿、橘、花木

(2) 無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	マッチング成立
40人 (15農家・5法人)	6人	8件	6人

【役職員の異動状況】

(単位：人)

役 職 員	26年度末	26年度当初	増	減
理 事	11	9	2	0
監 事	1	2	0	1
職 員	7	5	2	0

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,632,764	0	48,632,764
未収金	5,230,012	0	5,230,012
前払賃借料	310,200	0	310,200
前払金	76,842	0	76,842
流動資産合計	54,249,818	0	54,249,818
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	16,913,175	0	16,913,175
就農支援資金引当預金	6,124,600	0	6,124,600
資金運用積立預金	33,586,825	0	33,586,825
特定資産合計	56,624,600	0	56,624,600
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,172,804	0	1,172,804
車両運搬具減価償却累計額	△ 130,572	0	△ 130,572
什器備品	14,441,763	0	14,441,763
什器備品減価償却累計額	△ 7,275,279	0	△ 7,275,279
土地	55,420,486	0	55,420,486
ソフトウェア	792,000	0	792,000
出資金	450,000	0	450,000
その他固定資産合計	64,871,202	0	64,871,202
固定資産合計	141,495,802	0	141,495,802
資産合計	195,745,620	0	195,745,620
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,445,395	0	5,445,395
一年以内返済予定長期借入金	1,452,880	0	1,452,880
預り金	531,934	0	531,934
流動負債合計	7,430,209	0	7,430,209
2. 固定負債			
長期借入金	4,667,320	0	4,667,320
退職給付引当金	16,913,175	0	16,913,175
就農支援資金運用預り金	314,600	0	314,600
固定負債合計	21,895,095	0	21,895,095
負債合計	29,325,304	0	29,325,304

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,000,000	0	20,000,000
指定正味財産合計	20,000,000	0	20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	146,420,316	0	146,420,316
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,586,825)	(0)	(33,586,825)
正味財産合計	166,420,316	0	166,420,316
負債及び正味財産合計	195,745,620	0	195,745,620

平成26年度 正味財産増減計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,547	0	40,547
基本財産受取利息	40,547	0	40,547
特定資産運用益	102,484	0	102,484
特定資産受取利息	102,484	0	102,484
事業収益	69,538,296	0	69,538,296
農地集積・集約化収益	49,409,330	0	49,409,330
用地売渡収益	20,188,075	0	20,188,075
用地貸付収益	6,086,869	0	6,086,869
用地買入手数料収益	0	0	0
農地中間管理機構事業補助金	23,100,000	0	23,100,000
農地売買支援事業補助金	34,386	0	34,386
農業基盤整備促進事業補助金	0	0	0
担い手育成・確保収益	4,784,587	0	4,784,587
事業施設利用料収益	1,225,550	0	1,225,550
研修等事業収益	3,228,145	0	3,228,145
就農支援資金貸付事業補助金	664	0	664
担い手シニア育成事業補助金	330,228	0	330,228
新たな農業サポート事業補助金		0	0
農業人材活用収益	15,344,379	0	15,344,379
人材派遣料収益	2,210,208	0	2,210,208
農業人材活用事業補助金	13,134,171		13,134,171
雑収益	178,134	0	178,134
受取利息・受取配当金	3,994	0	3,994
雑収益	174,140	0	174,140
経常収益計	69,859,461	0	69,859,461
(2) 経常費用			
事業費	81,970,384	0	81,970,384
事業用地売渡原価費	27,874,110	0	27,874,110
事業用地支払貸借料	5,323,641	0	5,323,641
生産報償費	597,400	0	597,400
生産経費負担金	1,399,036	0	1,399,036
研修等事業手当	1,300,000	0	1,300,000
新たな農業サポート事業費	0	0	0
給料手当	25,872,332	0	25,872,332
法定福利費	5,413,606	0	5,413,606
福利厚生費	0	0	0
臨時雇賃金	980,927	0	980,927
旅費交通費	464,414	0	464,414
印刷製本費	934,702	0	934,702
新聞図書費	350,106	0	350,106
通信運搬費	552,402	0	552,402
地代家賃費	176,583	0	176,583
借料損料	2,634,779	0	2,634,779
委託費	646,520	0	646,520
消耗品費	1,811,116	0	1,811,116
燃料費	361,903	0	361,903
光熱水費	631,099	0	631,099
負担金	0	0	0
支払手数料	243,200	0	243,200
修繕費	224,235	0	224,235

科目	当年度	前年度	増減
租税公課	532,474	0	532,474
保険料	19,486	0	19,486
会議費	6,952	0	6,952
報償費	211,280	0	211,280
広告費	1,471,176	0	1,471,176
研修費	56,200	0	56,200
減価償却費	1,866,170	0	1,866,170
資金支払利息	14,535	0	14,535
管理費	8,887,014	0	8,887,014
給料手当	3,533,133	0	3,533,133
法定福利費	909,976	0	909,976
福利厚生費	38,425	0	38,425
臨時雇賃金	747,918	0	747,918
旅費交通費	55,770	0	55,770
印刷製本費	237,945	0	237,945
新聞図書費	1,000	0	1,000
通信運搬費	150,293	0	150,293
地代家賃費	87,801	0	87,801
借料損料	209,948	0	209,948
委託費	79,753	0	79,753
交際接待費	0	0	0
消耗品費	113,539	0	113,539
燃料費	49,418	0	49,418
光熱水費	19,415	0	19,415
負担金	979,800	0	979,800
支払手数料	1,296	0	1,296
修繕費	367,376	0	367,376
租税公課	18,756	0	18,756
保険料	8,094	0	8,094
会議費	47,270	0	47,270
報償費	324,000	0	324,000
研修費	36,000	0	36,000
広告費	0	0	0
減価償却費	241,623	0	241,623
雑費	628,465	0	628,465
経常費用計	90,857,398	0	90,857,398
当期経常増減額	△ 20,997,937	0	△ 20,997,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入益	464,671	0	464,671
経常外収益計	464,671	0	464,671
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
固定資産減損損失	702,745	0	702,745
経常外費用計	702,746	0	702,746
当期経常外増減額	△ 238,075	0	△ 238,075
当期一般正味財産増減額	△ 21,236,012	0	△ 21,236,012
一般正味財産期首残高	167,656,328	0	167,656,328
一般正味財産期末残高	146,420,316	0	146,420,316
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0	20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0	20,000,000
III 正味財産期末残高	166,420,316	0	166,420,316

平成26年度 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	公益目的事業会計 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					40,547	40,547
基本財産受取利息					40,547	40,547
特定資産運用益					102,484	102,484
特定資産受取利息					102,484	102,484
事業収益	49,409,330	4,784,587	15,344,379	69,538,296	0	69,538,296
農地集積・集約化収益	49,409,330	0	0	49,409,330	0	49,409,330
用地売渡収益	20,188,075			20,188,075		20,188,075
用地貸付収益	6,086,869			6,086,869		6,086,869
用地買入手数料収益				0		0
農地中間管理事業補助金	23,100,000			23,100,000		23,100,000
農地売買支援事業補助金	34,386			34,386		34,386
農地基盤整備促進事業補助金				0		0
担い手育成・確保収益	0	4,784,587	0	4,784,587	0	4,784,587
事業施設利用料収益		1,225,550		1,225,550		1,225,550
研修等事業収益		3,228,145		3,228,145		3,228,145
就農支援資金貸付事業補助金		664		664		664
担い手シニア育成事業補助金		330,228		330,228		330,228
新たな農業サポート事業補助金				0		0
農業人材活用収益	0	0	15,344,379	15,344,379	0	15,344,379
人材派遣料収益			2,210,208	2,210,208		2,210,208
農業人材活用事業補助金			13,134,171	13,134,171		13,134,171
雑収益	0	994	0	994	177,140	178,134
受取利息・受取配当金		994		994	3,000	3,994
雑収益				0	174,140	174,140
経常収益計	49,409,330	4,785,581	15,344,379	69,539,290	320,171	69,859,461
(2) 経常費用						
事業費	58,985,747	7,623,190	15,361,447	81,970,384		81,970,384
事業用地売渡原価費	27,874,110			27,874,110		27,874,110
事業用地支払貸借料	5,323,641			5,323,641		5,323,641
生産報償費		597,400		597,400		597,400
生産経費負担金		1,399,036		1,399,036		1,399,036
研修等事業手当		1,300,000		1,300,000		1,300,000
新たな農業サポート事業費				0		0
給料手当	15,053,033	343,154	10,476,145	25,872,332		25,872,332
法定福利費	2,822,872	623,457	1,967,277	5,413,606		5,413,606
福利厚生費				0		0
臨時雇賃金	728,655		252,272	980,927		980,927
旅費交通費	420,114	19,400	24,900	464,414		464,414
印刷製本費	868,393	66,309		934,702		934,702
新聞図書費	350,106			350,106		350,106
通信運搬費	524,126	23,640	4,636	552,402		552,402
地代家賃費	162,216	14,367		176,583		176,583
借料損料	1,045,791	32,413	1,556,575	2,634,779		2,634,779
委託費	637,256	9,264		646,520		646,520
消耗品費	897,231	470,657	443,228	1,811,116		1,811,116
燃料費	157,739	21,844	182,320	361,903		361,903
光熱水費	24,456	606,643		631,099		631,099
負担金				0		0
支払手数料			243,200	243,200		243,200
修繕費	96,141	89,690	38,404	224,235		224,235
租税公課	440,124	1,300	91,050	532,474		532,474

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	公益目的事業会計 計		
保険料	17,988	1,498		19,486		19,486
会議費	6,952			6,952		6,952
報償費	32,700	153,340	25,240	211,280		211,280
広告費	1,471,176			1,471,176		1,471,176
研修費			56,200	56,200		56,200
減価償却費	16,392	1,849,778		1,866,170		1,866,170
資金支払利息	14,535			14,535		14,535
管理費					8,887,014	8,887,014
給料手当					3,533,133	3,533,133
法定福利費					909,976	909,976
福利厚生費					38,425	38,425
臨時雇賃金					747,918	747,918
旅費交通費					55,770	55,770
印刷製本費					237,945	237,945
新聞図書費					1,000	1,000
通信運搬費					150,293	150,293
地代家賃費					87,801	87,801
借料損料					209,948	209,948
委託費					79,753	79,753
交際接待費						0
消耗品費					113,539	113,539
燃料費					49,418	49,418
光熱水費					19,415	19,415
負担金					979,800	979,800
支払手数料					1,296	1,296
修繕費					367,376	367,376
租税公課					18,756	18,756
保険料					8,094	8,094
会議費					47,270	47,270
報償費					324,000	324,000
研修費					36,000	36,000
広告費						0
減価償却費					241,623	241,623
雑費					628,465	628,465
経常費用計	58,985,747	7,623,190	15,361,447	81,970,384	8,887,014	90,857,398
当期経常増減額	△ 9,576,417	△ 2,837,609	△ 17,068	△ 12,431,094	△ 8,566,843	△ 20,997,937
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
引当金戻入益				0	464,671	464,671
経常外収益計	0	0	0	0	464,671	464,671
(2) 経常外費用						
固定資産除却損				0	1	1
固定資産減損損失				0	702,745	702,745
経常外費用計	0	0	0	0	702,746	702,746
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 238,075	△ 238,075
当期一般正味財産増減額	△ 9,576,417	△ 2,837,609	△ 17,068	△ 12,431,094	△ 8,804,918	△ 21,236,012
一般正味財産期首残高						167,656,328
一般正味財産期末残高						146,420,316
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
III 正味財産期末残高						166,420,316

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法
時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。
- (6) 会計基準
平成26年度から、公益法人会計基準（平成20年基準）を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	38,991,298	0	22,078,123	16,913,175
就農支援資金引当預金	7,181,293	153,307	1,210,000	6,124,600
車両取得資金積立預金	1,220,000	0	1,220,000	0
会計システム機能更新資金積立預金	950,400	0	950,400	0
資金運用積立預金	49,338,302	464,671	16,216,148	33,586,825
小計	97,681,293	617,978	41,674,671	56,624,600
合計	117,681,293	617,978	41,674,671	76,624,600

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当預金	16,913,175	(-)	(-)	(16,913,175)
就農支援資金引当預金	6,124,600	(-)	(-)	(6,124,600)
資金運用積立預金	33,586,825	(-)	(-)	(-)
小計	56,624,600	(-)	(0)	(23,037,775)
合計	76,624,600	(20,000,000)	(0)	(23,037,775)

4. 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

特定資産 資金運用積立資産 500,000円

(2) 担保にかかる債務

借入金 ほ場整備農地利用権設定事業借入金 145,200円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金	奈良県	0	23,100,000	23,100,000	0	
農地売買支援事業補助金	奈良県	0	34,386	34,386	0	
就農支援資金貸付事業補助金	奈良県	0	664	664	0	
担い手シニア育成事業補助金	奈良県	0	330,228	330,228	0	
農業人材活用事業補助金	奈良県	0	13,134,171	13,134,171	0	
計		0	36,599,449	36,599,449	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであります。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,377,846	—	—	464,671	16,913,175
合計	17,377,846	—	—	464,671	16,913,175

財 産 目 録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	金 額
(流動資産)			
現金 預金 未収金 前払賃借料 前払金		小口現金	27,023
		普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店(一般)	19,866,433
		普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店(担い手支援口)	5,322,400
		普通預金 南都銀行神宮前支店(一般)	23,416,908
		農地集積・集約化事業未収金	176,716
		担い手育成・確保事業未収金	1,718,421
		農業人材活用事業未収金	3,261,971
		その他未収金	72,904
		ほ場整備農地利用権設定事業前払賃借料	310,200
		その他前払金	76,842
流動資産合計			54,249,818
(固定資産)			
基本財産			
	基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	20,000,000
特定資産			
	退職給付引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	16,913,175
	就農支援資金引当預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	6,124,600
	資金運用積立預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	33,586,825
その他固定資産			
	車両運搬具		1,172,804
	車両運搬具減価償却累計額		△ 130,572
	什器備品		14,441,763
	什器備品減価償却累計額		△ 7,275,279
	土地		55,420,486
	ソフトウェア		792,000
	出資金		450,000
固定資産合計			141,495,802
資産合計			195,745,620
(流動負債)			
未払金 一年以内返済予定長期借入金 預り金		農地集積・集約化事業未払金	1,000,406
		担い手育成・確保事業未払金	303,928
		農業人材活用事業未払金	1,603,422
		その他未払金	2,537,639
		ほ場整備農地利用権設定事業借入金	242,880
		就農支援資金借入金	1,210,000
		その他預り金	531,934
流動負債合計			7,430,209
(固定負債)			
長期借入金 退職給付引当金 長期預り金		ほ場整備農地利用権設定事業借入金	67,320
		就農支援資金借入金	4,600,000
			16,913,175
		就農支援資金運用預り金	314,600
固定負債合計			21,895,095
負債合計			29,325,304
正味財産			166,420,316

監査報告書

平成27年 5月14日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事

谷川 昌司



印

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

評議員名簿

平成27年5月21日現在

評議員	奥田喜則
〃	植田重孝
〃	小城利重
〃	永田正利
〃	増井勲
〃	川端修

役員名簿

平成27年5月21日現在

理事長	荒井正吾
常務理事	福谷健夫
理事	太田好紀
〃	寺田典弘
〃	高岡正輔
〃	大西崇夫
〃	宮尾憲明
〃	中尾静子
〃	岩井章人
〃	日下志拓也
〃	丸森啓司
監事	谷川昌司